

2022 年度（2023 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科目	金 額	科目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	1,752,199	保険契約準備金	888
預貯金	1,752,199	支払備金	110
有形固定資産	2,623	責任準備金	778
その他の有形固定資産	2,623	代理店借	21
無形固定資産	1,521	その他負債	32,665
その他の無形固定資産	1,521	未払法人税等	950
その他資産	131,703	未払費用	31,568
未収金	101,367	預り金	145
未収保険料	9	仮受金	2
前払費用	19,534	負債の部 合計	33,575
預託金	10,773	（純資産の部）	
仮払金	18	資本金	1,300,000
繰延税金資産	47,482	資本剰余金	1,300,000
供託金	10,000	資本準備金	1,300,000
		利益剰余金	△688,046
		その他利益剰余金	△688,046
		繰越利益剰余金	△688,046
		株主資本合計	1,911,953
		純資産の部 合計	1,911,953
資産の部合計	1,945,529	負債及び純資産の部合計	1,945,529

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っています。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
2. 無形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。
3. 消費税等の会計処理は税抜方式によって行っています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
4. 責任準備金は、期末時点において保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づき計算し、積み立てております。
5. グループ通算制度の適用

当社は、当期より日本生命保険相互会社を通算親会社として、連結納税制度からグルー

プ通算制度へ移行しております。

これにより、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従っております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限
定されている上、当社では安全性・流動性の確保のため、預貯金による運用を基本
方針としています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023 年 3 月 31 日（当期末）において当社が保有する主な金融商品（預貯金、未収
金ならびに未払費用）は、いずれも短期間で決済され時価が帳簿価額に近似するこ
とから、注記を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

上記のとおり、預貯金、未収金ならびに未払費用の時価は帳簿価額に近似するこ
とから、注記を省略しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は 3,306 千円であります。

8. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権の総額は 100,754 千円、金銭債務の総額は 9,626 千円であ
ります。

9. 税効果会計に関する事項

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

（繰延税金資産）

長期前払費用	28,306 千円
ソフトウェア	23,626 千円
税務上の繰越欠損金	17,747 千円
その他	98 千円
繰延税金資産小計	69,778 千円
評価性引当額	△22,296 千円
繰延税金資産合計	47,482 千円

10. 1 株当たり純資産額は、7,353 円 66 銭であります。

11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2022 年度 { 2022 年 4 月 1 日から
2023 年 3 月 31 日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常収益	2,072
保険料等収入	2,072
保険料	2,072
経常費用	399,988
保険金等支払金	759
保険金等	759
責任準備金等繰入額	888
支払備金繰入額	110
責任準備金繰入額	778
事業費	398,341
営業費及び一般管理費	362,872
税金	33,474
減価償却費	1,994
経常損失	397,916
税引前当期純損失	397,916
法人税及び住民税	△99,804
法人税等調整額	△840
法人税等合計	△100,644
当期純損失	297,272

注記事項

(損益計算書関係)

1. 保険料等収入、保険金等支払金の計上方法は、次のとおりです。
 - (1) 保険料のうち初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2 回目以降保険料は、収納があったもの又は保険料支払期日が到来しているものについて、収納金額又は保険契約に基づく金額により計上しております。
 - (2) 保険金等支払金は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
2. 正味収入保険料は、2,072 千円であります。

3. 正味支払保険金は、 759 千円であります。
4. 関係会社との取引による費用の総額は、84,795 千円であります。なお、この他グループ通算制度による法人税及び地方法人税の還付相当額 100,754 千円を計上しております。
5. 1 株当たり当期純損失は、1,143 円 35 銭であります。
6. 関連当事者取引
- (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社	日本生命保険 相互会社	(被所有) 直接 100%	役員・出向者の 受入	出向負担金の 支払(*)	84,795	未払費用	9,626
			グループ通算 制度の通算親 会社	グループ通算 制度に伴う受 取予定額	100,754	未収金	100,754

(*) 当社における業務の内容等を勘案して協議・決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (非所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社の子会社	ニッセイ情報 テクノロジー 株式会社	—	システム開 発・運用・保 守の業務委託 契約等	システム開発 委託・運用・ 保守料等の支 払(*)	90,000	未払費用	8,250

(*) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。